

平成25年11月27日 訂正

概 況

鉱業，採石業，砂利採取業（以下「鉱業」という。）の事業所数は2286事業所、従業者数は2万1427人、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は5710億円となっている。また、生産金額は4326億円、鉱業活動に係る費用額（ 1 ）は2155億円、付加価値額は2171億円となっている（第1表）。

1 人件費及び福利厚生費を除く。

第1表 産業小分類別事業所数、従業者数、売上高、生産金額、費用額及び付加価値額

産業小分類	事業所数	従業者数 （人）	売上高 （億円）	生産金額 （億円）	鉱業活動に係る費用額 （億円）	付加価値額 （億円）
鉱業計	2,286	21,427	5,710	4,326	2,155	2,171
管理，補助的経済活動を行う事業所	86	575	-	-	-	-
金属鉱業	14	296	295	280	82	197
石炭・亜炭鉱業	14	519	124	122	66	56
原油・天然ガス鉱業	41	1,750	1,583	1,416	608	808
採石業，砂・砂利・玉石採取業	1,533	11,965	2,014	1,668	894	774
窯業原料用鉱物鉱業	197	2,966	944	814	492	322
その他の鉱業	40	259	36	26	11	14

注1：生産金額及び鉱業活動に係る費用額は品目別の生産数量及び生産金額が得られた事業所を対象として集計した。

注2：付加価値額 = 生産金額 - 鉱業活動に係る費用額

1．事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、「採石業，砂・砂利・玉石採取業」が1533事業所と最も多く、次いで「窯業原料用鉱物鉱業」が197事業所、「原油・天然ガス鉱業」が41事業所などとなっている。

2．従業者数

産業小分類別に従業者数をみると、「採石業，砂・砂利・玉石採取業」が1万1965人と最も多く、次いで「窯業原料用鉱物鉱業」が2966人、「原油・天然ガス鉱業」が1750人などとなっている。

1事業所当たり従業者数をみると、「原油・天然ガス鉱業」が42.7人と最も多く、次

いで「石炭・亜炭鉱業」が37.1人、「金属鉱業」が21.1人などとなっている。

男女別従業者数をみると、男性は「採石業，砂・砂利・玉石採取業」が9846人と最も多く、次いで「窯業原料用鉱物鉱業」が2641人、「原油・天然ガス鉱業」が1564人などとなっている。女性は「採石業，砂・砂利・玉石採取業」が2119人と最も多く、次いで「窯業原料用鉱物鉱業」が325人、「原油・天然ガス鉱業」が186人などとなっている（第2表）。

従業上の地位別に従業者の内訳をみると、「雇用者」が1万7694人（従業者全体の82.6％）、「有給役員」が3465人（同16.2％）、「個人業主・無給の家族従業者」が268人（同1.3％）となっている。また、「雇用者」の男女構成をみると、「正社員・正職員」は男性87.8％、女性12.2％、「正社員・正職員以外の雇用者」は男性75.7％、女性24.3％となっている（第3表）。

第2表 産業小分類別事業所数、男女別従業者数

産業小分類	事業所数	従業者数（人）			1事業所 当たり 従業者数 （人）
		総数	男性	女性	
鉱業計	2,286	21,427	18,016	3,411	9.4
管理 補助的経済活動を行う事業所	86	575	447	128	6.7
金属鉱業	14	296	251	45	21.1
石炭・亜炭鉱業	14	519	498	21	37.1
原油・天然ガス鉱業	41	1,750	1,564	186	42.7
採石業，砂・砂利・玉石採取業	1,533	11,965	9,846	2,119	7.8
窯業原料用鉱物鉱業	197	2,966	2,641	325	15.1
その他の鉱業	40	259	221	38	6.5

第3表 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	総数 （人）	合計に 占める 割合 （％）	男性 （人）	合計に 占める 割合 （％）	女性 （人）	合計に 占める 割合 （％）	構成比（％）	
							男性	女性
合計	21,427	100.0	18,016	100.0	3,411	100.0	84.1	15.9
個人業主・無給の家族従業者	268	1.3	206	1.1	62	1.8	76.9	23.1
有給役員	3,465	16.2	2,637	14.6	828	24.3	76.1	23.9
雇用者	17,694	82.6	15,173	84.2	2,521	73.9	85.8	14.2
正社員・正職員	14,746	68.8	12,942	71.8	1,804	52.9	87.8	12.2
正社員・正職員以外の雇用者	2,948	13.8	2,231	12.4	717	21.0	75.7	24.3

3. 売上高及び生産金額

産業小分類別に売上高をみると、「採石業、砂・砂利・玉石採取業」が2014億円と最も多く、次いで「原油・天然ガス鉱業」が1583億円、「窯業原料用鉱物鉱業」が944億円などとなっている。

売上高に占める鉱業の収入の割合をみると「金属鉱業」が全て鉱業の収入となっており、次いで「石炭・亜炭鉱業」が98.4%、「窯業原料用鉱物鉱業」が94.6%などとなっている。

1事業所当たり売上高をみると、「原油・天然ガス鉱業」が38億6198万円と最も多く、次いで「金属鉱業」が21億1053万円、「石炭・亜炭鉱業」が8億8774万円、などとなっている（第4表）。

また、産業小分類別に生産金額をみると、「採石業、砂・砂利・玉石採取業」が1668億円と最も多く、次いで「原油・天然ガス鉱業」が1416億円、「窯業原料用鉱物鉱業」が814億円などとなっている（第1表）。

第4表 産業小分類別事業所数及び売上高

産業小分類	事業所数				鉱業収入 割合 (%)	1事業所当たり		
		売上高 (億円)	鉱物、採石、 砂利採取 事業の収入 (億円)	その他の 収入 (億円)		売上高 (万円)	鉱物、採石、 砂利採取 事業の収入 (万円)	その他の 収入 (万円)
鉱業計	2,286	5,710	5,222	489	91.4	24,979	22,841	2,138
管理、補助的経済活動を行う事業所	86	—	—	—	—	—	—	—
金属鉱業	14	295	295	—	100.0	211,053	211,053	—
石炭・亜炭鉱業	14	124	122	2	98.4	88,774	87,395	1,379
原油・天然ガス鉱業	41	1,583	1,418	166	89.5	386,198	345,742	40,456
採石業、砂・砂利・玉石採取業	1,533	2,014	1,803	211	89.5	13,135	11,758	1,377
窯業原料用鉱物鉱業	197	944	893	51	94.6	47,926	45,320	2,606
その他の鉱業	40	36	33	3	92.8	8,880	8,242	638

4. 鉱業活動に係る費用額

費用額の内訳をみると、「その他の支出額」が1136億円(構成比52.7%)と最も多く、次いで「燃料・電力使用額」が317億円(同14.7%)、「減価償却費」が314億円(同14.6%)などとなっている(第5表)。

第5表 産業小分類別費用額

単位：億円、%

産業小分類		合計	原料 使用額	資材 使用額	燃料・電力 使用額	その他の 支出額	減価償却費
実 数	鉱業計	2,155	163	225	317	1,136	314
	金属鉱業	82	6	18	13	37	8
	石炭・亜炭鉱業	66	0	24	8	32	2
	原油・天然ガス鉱業	608	23	28	36	407	113
	採石業、砂・砂利・玉石採取業	894	107	95	188	406	99
	窯業原料用鉱物鉱業	492	27	57	70	247	91
	その他の鉱業	11	1	2	1	6	1
割 合	鉱業計	100.0	7.6	10.4	14.7	52.7	14.6
	金属鉱業	100.0	7.3	21.6	15.8	45.5	9.8
	石炭・亜炭鉱業	100.0	0.3	36.7	12.4	48.2	2.5
	原油・天然ガス鉱業	100.0	3.8	4.6	6.0	67.0	18.6
	採石業、砂・砂利・玉石採取業	100.0	11.9	10.7	21.0	45.4	11.0
	窯業原料用鉱物鉱業	100.0	5.4	11.6	14.3	50.2	18.5
	その他の鉱業	100.0	5.0	19.7	10.4	54.8	10.1

注：本表は品目別の生産数量及び生産金額が得られた事業所を対象として集計した。

(1) 原料・資材使用額

原料・資材使用額は、388億円となっている。

産業小分類別にみると、「採石業，砂・砂利・玉石採取業」が202億円と最も多く、次いで「窯業原料用鉱物鉱業」が84億円、「原油・天然ガス鉱業」が51億円などとなっている（第6表）。

第6表 産業小分類別原料・資材使用額

産業小分類	合計		原料使用額		資材使用額	
	(億円)	合計に占める割合 (%)	(億円)	合計に占める割合 (%)	(億円)	合計に占める割合 (%)
鉱業計	388	100.0	163	100.0	225	100.0
金属鉱業	24	6.1	6	3.7	18	7.9
石炭・亜炭鉱業	25	6.3	0	0.1	24	10.8
原油・天然ガス鉱業	51	13.2	23	14.1	28	12.5
採石業，砂・砂利・玉石採取業	202	52.0	107	65.4	95	42.4
窯業原料用鉱物鉱業	84	21.6	27	16.3	57	25.4
その他の鉱業	3	0.7	1	0.3	2	1.0

注：本表は品目別の生産数量及び生産金額が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 燃料・電力使用額

燃料・電力使用額は、317億円となっている。

産業小分類別にみると、「採石業，砂・砂利・玉石採取業」が188億円と最も多く、次いで「窯業原料用鉱物鉱業」が70億円、「原油・天然ガス鉱業」が36億円などとなっている（第7表）。

鉱業のエネルギー消費原単位（燃料・電力使用額／生産金額）は7.3となっている。

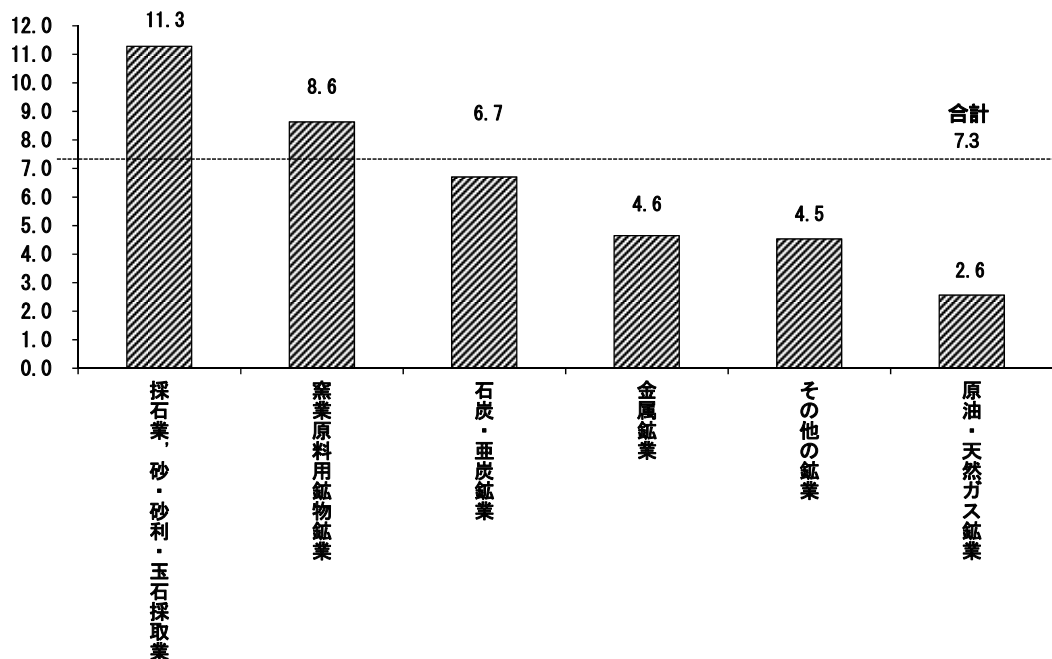
産業小分類別にみると、「採石業，砂・砂利・玉石採取業」が11.3と最も高く、次いで「窯業原料用鉱物鉱業」が8.6、「石炭・亜炭鉱業」が6.7などとなっている（第1図）。

第7表 産業小分類別燃料・電力使用額

産業小分類	燃料・電力 使用額 (億円)	合計に 占める 割合 (%)
鉱業計	317	100.0
金属鉱業	13	4.1
石炭・亜炭鉱業	8	2.6
原油・天然ガス鉱業	36	11.5
採石業，砂・砂利・玉石採取業	188	59.3
窯業原料用鉱物鉱業	70	22.2
その他の鉱業	1	0.4

注：本表は品目別の生産数量及び生産金額が得られた事業所を対象として集計した。

第1図 産業小分類別エネルギー消費原単位



5. 付加価値額及び付加価値率

鉱業全体の付加価値額は、2171億円となっている。

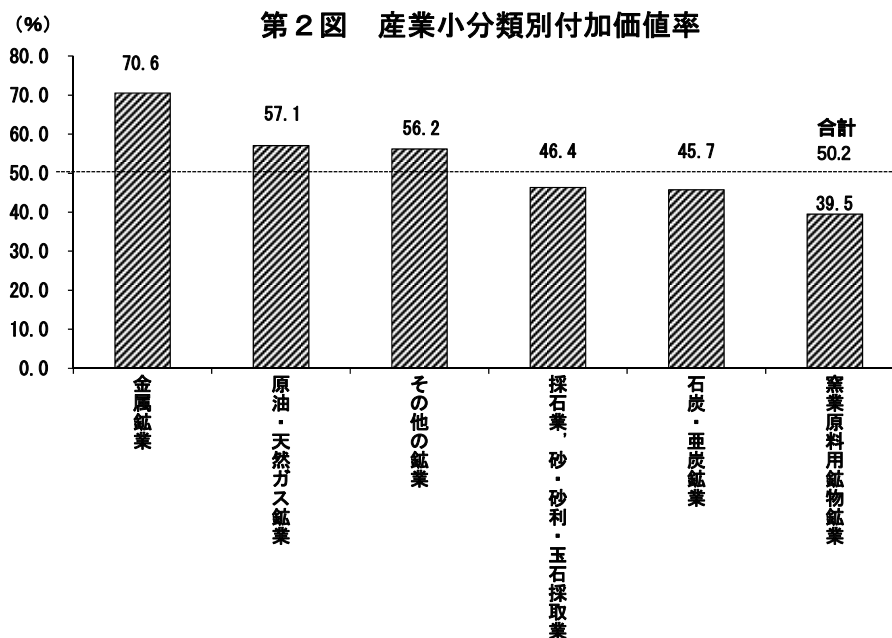
産業小分類別にみると、「原油・天然ガス鉱業」が808億円と最も多く、次いで「採石業, 砂・砂利・玉石採取業」が774億円、「窯業原料用鉱物鉱業」が322億円などとなっている（第1表）。

また、付加価値率(注1)は、鉱業全体では50.2%となっている。

産業小分類別にみると、「金属鉱業」が70.6%と最も高く、次いで「原油・天然ガス鉱業」が57.1%、「その他の鉱業」が56.2%などとなっている（第2図）。

(注1) 付加価値率 = 付加価値額 / 生産金額

第2図 産業小分類別付加価値率



6. 給与総額等

鉱業全体の給与総額等は724億円となっている。

産業小分類別にみると、「採石業，砂・砂利・玉石採取業」が335億円と最も多く、次いで「原油・天然ガス鉱業」が226億円、「窯業原料用鉱物鉱業」が126億円などとなっている（第8表）。

第8表 産業小分類別給与総額等

産業小分類	給与総額等	給与総額	その他の支給額
	(億円)	(億円)	(億円)
鉱業計	724	690	34
金属鉱業	11	11	0
石炭・亜炭鉱業	21	20	1
原油・天然ガス鉱業	226	223	3
採石業，砂・砂利・玉石採取業	335	316	19
窯業原料用鉱物鉱業	126	115	11
その他の鉱業	5	5	0

注： 本表は品目別の生産数量及び生産金額が得られた事業所を対象として集計した。

7. 地域別

(1) 経済産業局別の状況

事業所数及び従業者数

事業所数は、関東が381事業所（全国の29.4％）と最も多く、次いで中部171事業所（同13.2％）、東北164事業所（同12.6％）などとなっている。

従業者数は、関東が4283人（全国の32.0％）、東北1899人（同14.2％）、九州1661人（同12.4％）などとなっている。

売上高

売上高は、関東が2072億円（全国の44.2％）と最も多く、次いで九州が685億円（同14.6％）、北海道が531億円（同11.3％）などとなっている（第9表）。

第9表 経済産業局別事業所数、従業者数、売上高、生産金額、費用額及び付加価値額

経済産業局	事業所数	全国に占める割合(%)	従業者数(人)	全国に占める割合(%)	売上高(億円)	全国に占める割合(%)	生産金額(億円)	全国に占める割合(%)	鉱業活動に係る費用額(億円)	全国に占める割合(%)	付加価値額(億円)	全国に占める割合(%)
全国	1,297	100.0	13,364	100.0	4,688	100.0	4,326	100.0	2,155	100.0	2,171	100.0
北海道経済産業局	137	10.6	1,606	12.0	531	11.3	510	11.8	221	10.2	290	13.4
東北経済産業局	164	12.6	1,899	14.2	448	9.6	414	9.6	233	10.8	181	8.3
関東経済産業局	381	29.4	4,283	32.0	2,072	44.2	1,846	42.7	899	41.7	947	43.6
中部経済産業局	171	13.2	1,293	9.7	312	6.7	281	6.5	144	6.7	137	6.3
近畿経済産業局	87	6.7	656	4.9	142	3.0	131	3.0	75	3.5	56	2.6
中国経済産業局	100	7.7	966	7.2	211	4.5	203	4.7	116	5.4	87	4.0
四国経済産業局	96	7.4	846	6.3	241	5.1	233	5.4	144	6.7	88	4.1
九州経済産業局	142	10.9	1,661	12.4	685	14.6	668	15.4	307	14.2	361	16.6
沖縄総合事務局	19	1.5	154	1.2	44	0.9	40	0.9	16	0.8	23	1.1

注：本表は品目別の生産数量及び生産金額が得られた事業所を対象として集計した。

（２）都道府県別の状況

事業所数及び従業者数

事業所数をみると、北海道が137事業所（全国の10.6％）と最も多く、次いで新潟県が62事業所（同4.8％）、岐阜県が58事業所（同4.5％）などとなっている。

従業者数をみると、北海道が1606人（全国の12.0％）と最も多く、次いで新潟県が1251人（同9.4％）、千葉県が605人（同4.5％）などとなっている。

売上高

売上高をみると、新潟県が1299億円（全国の27.7％）と最も多く、次いで北海道が531億円（同11.3％）、鹿児島県が293億円（同6.2％）などとなっている（第10表）。

第10表 都道府県別事業所数、従業者数、売上高、生産金額、費用額及び付加価値額

都道府県	事業所数	全国に 占める 割合 (%)	従業者数 (人)	全国に 占める 割合 (%)	売上高 (億円)	全国に 占める 割合 (%)	生産金額 (億円)	全国に 占める 割合 (%)	鉱業活動に 係る費用額 (億円)	全国に 占める 割合 (%)	付加 価値額 (億円)	全国に 占める 割合 (%)
全国	1,297	100.0	13,364	100.0	4,688	100.0	4,326	100.0	2,155	100.0	2,171	100.0
北海道	137	10.6	1,606	12.0	531	11.3	510	11.8	221	10.2	290	13.4
青森県	20	1.5	414	3.1	122	2.6	106	2.4	60	2.8	46	2.1
岩手県	41	3.2	426	3.2	57	1.2	54	1.2	33	1.5	20	0.9
宮城県	21	1.6	168	1.3	36	0.8	33	0.8	19	0.9	14	0.6
秋田県	28	2.2	321	2.4	144	3.1	141	3.3	78	3.6	64	2.9
山形県	14	1.1	194	1.5	31	0.7	27	0.6	16	0.7	11	0.5
福島県	40	3.1	376	2.8	58	1.2	54	1.2	27	1.2	27	1.2
茨城県	43	3.3	325	2.4	53	1.1	53	1.2	23	1.1	30	1.4
栃木県	37	2.9	296	2.2	79	1.7	73	1.7	50	2.3	23	1.1
群馬県	22	1.7	126	0.9	37	0.8	35	0.8	21	1.0	14	0.7
埼玉県	17	1.3	325	2.4	91	1.9	82	1.9	44	2.0	38	1.7
千葉県	52	4.0	605	4.5	221	4.7	179	4.1	111	5.1	68	3.1
東京都	12	0.9	165	1.2	58	1.2	52	1.2	25	1.1	27	1.2
神奈川県	18	1.4	126	0.9	28	0.6	27	0.6	13	0.6	14	0.6
新潟県	62	4.8	1,251	9.4	1,299	27.7	1,154	26.7	507	23.5	647	29.8
富山県	26	2.0	181	1.4	37	0.8	34	0.8	17	0.8	17	0.8
石川県	17	1.3	90	0.7	29	0.6	28	0.6	16	0.7	12	0.6
福井県	13	1.0	93	0.7	26	0.5	22	0.5	11	0.5	11	0.5
山梨県	27	2.1	287	2.1	69	1.5	67	1.6	36	1.6	32	1.5
長野県	48	3.7	366	2.7	43	0.9	41	0.9	26	1.2	15	0.7
岐阜県	58	4.5	459	3.4	97	2.1	92	2.1	39	1.8	53	2.4
静岡県	43	3.3	411	3.1	94	2.0	84	1.9	44	2.0	40	1.8
愛知県	49	3.8	348	2.6	86	1.8	75	1.7	42	1.9	33	1.5
三重県	21	1.6	215	1.6	63	1.4	53	1.2	31	1.4	23	1.0
滋賀県	17	1.3	109	0.8	22	0.5	21	0.5	10	0.5	12	0.5
京都府	14	1.1	100	0.7	19	0.4	18	0.4	10	0.5	8	0.3
大阪府	11	0.8	109	0.8	31	0.7	29	0.7	18	0.9	11	0.5
兵庫県	27	2.1	219	1.6	42	0.9	37	0.9	24	1.1	14	0.6
奈良県	2	0.2	12	0.1	X	X	X	X	X	X	X	X
和歌山県	3	0.2	14	0.1	X	X	X	X	X	X	X	X
鳥取県	5	0.4	38	0.3	7	0.2	7	0.2	3	0.2	4	0.2
島根県	31	2.4	278	2.1	52	1.1	49	1.1	25	1.1	24	1.1
岡山県	25	1.9	219	1.6	46	1.0	44	1.0	24	1.1	21	1.0
広島県	16	1.2	108	0.8	12	0.3	12	0.3	7	0.3	4	0.2
山口県	23	1.8	323	2.4	94	2.0	90	2.1	57	2.7	33	1.5
徳島県	10	0.8	105	0.8	22	0.5	21	0.5	17	0.8	4	0.2
香川県	34	2.6	164	1.2	19	0.4	19	0.4	12	0.5	7	0.3
愛媛県	32	2.5	208	1.6	24	0.5	22	0.5	11	0.5	11	0.5
高知県	20	1.5	369	2.8	176	3.7	170	3.9	105	4.9	65	3.0
福岡県	34	2.6	390	2.9	111	2.4	106	2.4	59	2.7	47	2.2
佐賀県	8	0.6	83	0.6	16	0.3	15	0.3	9	0.4	6	0.3
長崎県	11	0.8	220	1.6	66	1.4	61	1.4	32	1.5	29	1.3
熊本県	26	2.0	230	1.7	31	0.7	29	0.7	16	0.7	13	0.6
大分県	21	1.6	327	2.4	164	3.5	161	3.7	95	4.4	66	3.1
宮崎県	8	0.6	41	0.3	4	0.1	3	0.1	2	0.1	2	0.1
鹿児島県	34	2.6	370	2.8	293	6.2	292	6.7	95	4.4	196	9.0
沖縄県	19	1.5	154	1.2	44	0.9	40	0.9	16	0.8	23	1.1

注：本表は品目別の生産数量及び生産金額が得られた事業所を対象として集計した。